

伝統とその変容

——大東亜戦争の経過と反省——

福 永 安 祥¹

一. 日本の戦争構想

1. 国家意思の決定
2. 軍事参議院
3. 総長の作戦計画
4. 戦争終末促進腹案

二. 戦争の段階的展開

1. 第一段作戦
2. 第二段作戦
 - (1)サンゴ海々戦 (2)ミッドウェー海戦 (3)ガダルカナル島－基地争奪戦
3. 第三段作戦
 - (1)あ号作戦
4. 捷一号作戦
 - (1)台湾沖航空戦 (2)フィリピン沖海戦

三. 日本軍とアメリカ軍

1. 戦争形態の変化
 - (1)物理学の戦争 (2)国家総力戦 (3)海上護衛戦 (4)戦略爆撃
2. 米軍作戦の特徴
 - (1)大戦略の展開 (2)主兵の交代 (3)飛石的跳躍作戦 (4)特別任務部隊・水陸両用部隊
 - (5)同時二方面作戦
3. 日本海軍の特徴
 - (1)伝統と変容 (2)主兵の交代 (3)席次と専門性 (4)指揮官先頭 (5)潜水艦消ゆ
 - (6)神風は吹かず (7)暗号、哨戒と偵察 (8)海軍一家意識

結語

昭和18年12月10日、陸軍は12月1日、昭和18年度臨時徴兵により、関東以北の海軍入隊者は、武山海兵団に入団した。この日、早朝、高輪中学の校庭に集合、電車で逗子駅に到り、そこから徒歩で海兵団に到着したのは夕刻5時すぎであったかと思う。翌日の夕刻、当直の教班長が、「予定は未定にして、屢々変更されることがある。明日の日課、予定表通り」とよばわった。これは、大変なところに来たもんだと思った。海軍省人事局が何を企図したか、新入団者をあいうえお順に、大学・学部・学年ごとに配置して、筆者らの第36分隊は早大と立教大の三年生、親しい友人もいるが、未知の軍隊生活にほんろうされて、

¹ 明星大学名誉教授 経済社会学

親交を深める余裕もなく、それぞれの専門コースに散っていった。

爾来60年、日本の国内及び国外の諸情勢は、大きく変化して、ついに、アラブの地域に新日本軍が進駐するまでに至った。新しい日本への動きもあるが、その出発点－敗戦の経過と事実をもう一度考えてみるべきではないか。

一. 日本の戦争構想

日本は、対一国標準⁽¹⁾に基づき、海軍は米国か英国を、陸軍は露国か支那（中国）を対象として精緻な作戦計画を策定してきたが、全体的な総合的な戦争計画は作成されることがなかった。軍令部の富岡定俊は「大太平洋戦争を顧みて、日本には作戦研究はあったが、戦争研究はなかった」⁽²⁾ことを指摘。昭和20年1月20日、「帝国陸海軍作戦計画大綱」を決定。陸海軍が共通の作戦計画を策定したのは、実にこれが最初であった（服部卓四郎、P748）という。

昭和15（1940）年7月以降、大本営陸海軍部の作戦部は、対米蘭、対英蘭、対米英作戦の限定した計画を検討したが、結局米英蘭華の不可分の関係から、昭和16年6月から対4ヵ国計画に移ることとなり、参謀本部の服部卓四郎によると、16年10月上旬「対米英蘭華戦争指導要綱」⁽³⁾「戦争終末促進腹案」を概定したが、総合計画はなかったという。

1. 国家意思の決定

1. 昭和16年7月2日 御前会議 「南方要域に対する施策を促進する」「帝国は、本号目的達成の為対米英戦を辞せず」と。「情勢ノ推移ニ伴フ帝国国策要綱」⁽⁴⁾を決定する。

2. 昭和16年9月6日 御前会議「対米（英蘭）戦争を辞せざる決意」の下に、「概ね10月下旬を目途とし、戦争準備を完整する」。「帝国国策遂行要領」⁽⁵⁾を決定する。

3. 昭和16年11月5日 御前会議「この際対米英蘭戦争を決意し」(1)武力発動の時期は、12月初頭と定め、陸海軍は戦争準備を完整する、(2)対米交渉は別紙要領により進める、(3)独伊との提携を強化する、「帝国国策遂行要領」⁽⁶⁾を決定する。この日、会議の結果、開戦決意が確認され、作戦準備の進行が命ぜられた。

4. 昭和16年12月1日 御前会議「11月5日決定ノ「帝国国策遂行要領」ニ基ツク対米交渉ハ遂ニ成立スルニ至ラズ」「帝国ハ米英蘭ニ対シ開戦ス」と確定され、昭和16年12月2日、開戦日（X日）は「新高山登レ1208」（暗号電報）と下令された。

日米間の外交交渉は、昭和16年4月16日、野村大使（海軍大將）とハル國務長官との間に始められ、6月22日独ソ開戦、7月に関東軍特別演習（関特演と略稱）と国際緊張の高まっていくなかで、7月28日日本軍は南部仏印（サイゴン・プノンペン方面）に進駐した。これは、「日独伊三国同盟の締結についておこった重大な運命の一石」⁽⁷⁾といわれる。米国は7月25日在米日本資産の凍結、8月1日日本に対する石油全面禁止を実施した。陸軍関係者は、「南部仏印進駐により、米英蘭の対日全面禁輸を発動するか否かの問題に関しては、確かに一般に楽観に過ぎて深刻な検討に欠くところがあった」⁽⁸⁾と回想している。

石油の輸出禁止措置により、日本帝国は、国家の運命を決する最後の関頭に立ったわけで、①戦争により局面を打開するか、②米国の主張に屈服するか、③臥薪嘗胆して将来に活路を見出すかの三つの方向⁽⁹⁾が考えられたが、唯一の道を求めて、11月5日の御前会議において開戦決意が確定された。米国との戦争には、不安もあり、海軍部内には対米開戦に少なからざる反対者もあった。

第3次近衛内閣は、10月中旬に至るも和戦の決をなしえず、10月16日総辞職、10月18日陸軍大臣東條英機の内閣が成立した。東條内閣は、天皇の内意をうけて、国策の再検討を実施したが、結局、11月5日の御前会議において「帝国国策遂行要領」が決定され、対米英蘭戦争の開戦が確認された。開戦日の決定は、純統帥事項であるから、11月5日、軍令部総長と参謀総長は12月8日とすることを上奏・裁可をえた。

2. 軍事参議院⁽¹⁰⁾

軍事参議院は、国防用兵に関する天皇の諮問機関、陸海軍の軍事参議官（古参の将官）で組織される。昭和16年11月4日、「帝国国策遂行要領」の国防用兵に関する件につき、軍事参議官に対して、開戦の事由、作戦の大要、作戦の見通しにつき説明が行われ、結論「適当ナルモノト認ム」と承認、上奏された。これをふまえて、11月5日の御前会議となり、開戦が確定した。

1. 軍令部総長 「第一段作戦及邀害作戦ニハ勝利ノ算我ニ多シト確信」致している。第一段作戦は、「在極東敵兵力ヲ害滅シ西南大太平洋要域ヲ攻略スル迄ノ作戦」で、その成否は本戦争の成否に至大の関係がある。これが適当に実施されると、西南大太平洋の戦略拠点を確保し、長期戦に対応する態勢を確立しうることとなる。長期戦となった場合の見通しは、形而上下の各種要素を含む国家総力の如何及世界情勢の推移如何によって決せられる処大であって、今日に於て数年後の確算の有無を断ずることは困難である。理論的にはその通りであるが、戦局の見通しをもたないままで、戦争を開始したところに根本問題がある。

2. 参謀総長 日本陸軍は51師団を基幹とし、総兵力200万人である。約15師団は対北方兵力として満州朝鮮に、約24師団は対支兵力として支那にある。南方作戦兵力としては、約11師団を予定し、大命一下、隨時行動を発起しうる態勢にある。

南方作戦で攻略する範域は、フィリピン、英領馬來、ビルマ、蘭領インド、チモール島である。別に支那派遣軍の一部を以て香港を攻略する。南方作戦に伴って、対ソ防衛並対支作戦は概ね現在の態勢を堅持し之により北方に対しては不敗の態勢を堅持し、支那に対しては其目的の遂行に支障ないものと考えている。関東軍が厳存致すかぎり、ソ連が進んで積極的に攻勢をとる様なことは其公算極めて少ないと存ずる。

3. 軍令部総長答弁 「日本海軍トシテハ開戦二ケ年ノ間ハ必勝ノ確信ヲ有スルモ遺憾ナカラ各種不明ノ原因を含ム将来ノ長キニ亘ル戦局ニツキテハ予見シ得ス」

4. 東條陸軍大臣答弁 「上述軍令部総長ノ長期戦ニ於ケル見透シニ於テ二ケ年後ノ戦局ニ於テハ不明ナリトノ点ニツキ補足セントス」「吾人ハ二年後、見透シ不明ナルガ爲ニ無爲ニシテ自滅ニ終ランヨリ、難局ヲ打開シテ将来ノ光明ヲ求メント欲スルモノナリ。二年間ニハ南方ノ要域ヲ確保シ得ヘク全力ヲ尽シテ努力セハ将来戦勝ノ基ハ之ニ因リ作爲シ得ルヲ確信ス」（結論部分）と。

これらの表現を読むと、統帥部の不安と苦悩と確信とをみることができ、とくに二年後問題につき検討しておきたい。昭和17年3月7日、大本営政府連絡会議の決定した「世界情勢判断」⁽¹¹⁾は、「米英ハ…先ツ其ノ対枢軸戦争指導ノ重点ヲ欧州ニ置キ相提携シテ該方面ノ戦局ヲ有利ニ展開セシムルト共ニ対日反惠進攻拠点ノ確保強化ニ努メ優勢ナル兵力ヲ保有スルニ至ラバ一挙対日反攻ヲ企図スベシ」と「而シテ其大規模攻勢ヲ企図シ得ヘキ時機ハ概ネ昭和18年以降ナルベシ」と判断する。これは、各方面に影響するところがあって、現在の敵兵力を害退すれば、日本軍は安泰という誤った戦局判断を生んだ。米軍は、

1942（昭和17）年2月1日より空母部隊の機動をはじめ、6月のミッドウェー海戦では日本空母4隻を轟沈するなど彼等も全力をあげた。米国の巨大な軍事生産力が軌道にのったのは、1943（昭和18）年以降で、正規空母エセックス（27000トン、32ノット）は42年12月31日就役、これ以後、同クラスの正規空母13隻、巡洋艦改装空母9隻⁽¹²⁾が次々と就役している。

3. 総長の作戦計画⁽¹³⁾

開戦の決定は、11月7日軍令部（大本営海軍部）から連合艦隊に開戦概定日（Y日）と共に「第一開戦準備」が下令され、各艦隊、各部隊は適時作戦開始前の待機地点に進出する。御前会議が終了すると、両総長は列立して陸海両軍の作戦をそれぞれ奏上、天皇の裁可を受けた。永野軍令部総長の作戦計画⁽¹⁴⁾が残っている。次に要約する。

(1)第一段作戦（昭和16・12・8～昭和17・4・10日）における陸軍と協同して行う南方要域の攻略作戦は参謀総長の上奏の通り

(2)開戦劈頭、比島及びマレーシアに対する先制空襲となるべく時を同じくして第一航空艦隊司令長官の率いる空母6隻（全搭載機約400）を基幹とする機動部隊を以て、ハワイ在泊中の敵主力艦隊を空襲する。本奇襲作戦は「桶狭間ノ戦」に比すべき極めて大胆な作戦で、奇襲当日敵艦隊が在泊している限り、戦艦空母各2～3隻を轟沈することは可能と考える。

(3) Guam島とラバウルの攻略に当っては、第四艦隊を基幹とする部隊と、又第四艦隊の一部は海軍陸戦隊を以て開戦初頭「ウェイキ島」を占領する。

(4)もし米国主力艦隊が来航するときは、第三艦隊及南遣艦隊を残し連合艦隊の大部を挙げて之を邀撃滅する。米国海軍が仮に太西洋に存る艦隊を全部引揚げて決戦場に集中した場合においても、我は彼の約7割5分の勢力を有し、航空母艦においては彼の7隻に対し我は小型を併せ10隻を有している。米海軍は現在艦艇の約4割を大西洋に配備しており、ドイツ海軍に対する防禦の為若干の兵力を残す必要があるから、決戦場における彼我兵力は更に有利となるものと判断せられる。

(5)敵の企図する通商破壊戦を困難ならしめる為、潜水艦基地として利用することあるべき、豪州北部、ニューギニアその他の南大平洋諸島の基地の奇襲破壊に努める。

(6)帝国自存上必要なる海上交通線の保護は可能である。

(7)第一段作戦終了後露国との間に開戦となった場合には、略々年度作戦計画に準じて対露作戦を遂行する。

4. 戦争終末促進腹案⁽¹⁵⁾

昭和16年11月15日第69回の大本営政府連絡会議において、この腹案が決定された。原四郎⁽¹⁶⁾によると、名称は「腹案」となっているが、事実はその内容の示すように「日本の基本戦略」であって、昭和16年8月、陸軍省、海軍省、参謀本部、軍令部及び外務省の関係主任者の合同研究により、当初「戦争指導要綱」として起案されたが、連絡会議の直前に名称が変更されたものである。

(1)方針として、①極東における米英蘭の根拠を覆滅して自存自衛を確立する、②積極的措置に依り蔣政権の屈服を促進する、③独伊と提携して、先ず英の屈伏を図り、④米の継戦意志を喪失せしめることに努める、⑤極力戦争相手の拡大を防止し、第三国の利導に努める。

実施要領として、①迅速なる武力戦を遂行して、長期自給自足の態勢を整ふ。凡有手段

を尽して適時米海軍主力を誘至し之を専滅するに勉む。

(2)日独伊三国協力して先づ英の屈伏を図る、次の諸方策をとる。①豪州、インドに対し政略及通商破壊等の手段に依り英本国との連鎖を遮断し其の離反を策す。②「ビルマ」の独立を促進し、その成果を利導してインドの独立を刺戟す。

(3)日独伊は協力して、対英措置と並行して米の戦意を喪失せしむるに勉む。次の諸方策を執る、①比島の取扱は差し当り現政権を存続せしむる、②対米通商破壊戦を徹底す③支那及南洋資源の対米流出を禁絶す、④対米宣伝謀略を強化す、⑤米豪関係の離隔を図る

(4)支那に対しては、対米英蘭戦争、特にその作戦の成果を活用して援護の禁絶、抗戦力の減殺を図り、在支租界の把握、南洋華僑の利導、作戦の強化等政戦略の手段を積極化し以て重慶政権の屈服を促進す（以下略）

林三郎⁽¹⁷⁾によると、これは、「日本の一方的な希望条件を単に羅列した作文」にすぎないと評されている。

さらに、11月21日「第二開戦準備」が下令され、先遣部隊を作戦実施に必要な作戦海面に進出せしむることが命ぜられた。機動部隊の各艦は11月18日択捉島^{ひとがっぶ}単冠湾に集結し、11月26日、ハワイをめざして、出航した。

二. 戦争の段階的展開

1. 第一段作戦

開戦日より昭和17年4月10日までの期間の作戦行動をいう。11月5日の「連合艦隊命令作第一号別冊」⁽¹⁸⁾によると、(1)開戦劈頭機動部隊及先遣部隊は米国艦隊をハワイ方面に攻害する、米国艦隊機動する場合は之が捕捉専滅に努む、(2)南洋部隊は附近要域を攻略破壊すると共に豪州方面敵艦隊に備へ、北方部隊は対ソ警戒に任ずる、(3)南方部隊を以て局所優勢を持しつつ、フィリピン、英領馬來及蘭印方面所在敵艦隊を掃蕩専滅すると共に陸軍と協同して作戦する。

陸軍が占領を企図する地域⁽¹⁹⁾は、フィリピン、グアム、香港、英領マライ、ビルマ、ジャワ、スマトラ、ボルネオ、セレベス、ビスマルク群島、蘭領チモール等である。南方要域攻略作戦は、11ヶ師団40万人の南方軍が編制され、南方軍総司令官は、ベトナムのサイゴンに位置する。

機動部隊（空母6隻）の攻害は、真珠湾に在泊中の艦隊に集中一工場、重油タンクに向わず一戦艦「アリゾナ」と「オクラホマ」は沈没、米側の人員損害は3,681名であった。ニミッツ大將は、「真珠湾の惨敗の程度はその当初に思われたほどには大きくなく想像されたものよりはるかに軽微であった」（ニミッツの太平洋海戦史、P23）という。

12月10日、シンガポールを出港北上中の英戦艦「プリンス・オブ・ウェールズ」と「レパルス」を基地航空部隊が捕捉両艦を専沈した。「マレー沖海戦」という。ハワイ以後、機動部隊は、インド洋に進出、英空母ハーミスを専沈、4月9日セイロン島のトリンコマリ軍港を空襲した。

2. 第二段作戦

昭和17年4月16日から昭和18年4月18日にいたる期間の作戦行動。開戦前の作戦研究は、第一段作戦を主とし、第二段階の具体的検討を欠いており、米主力艦隊の専滅は第二段階と考えられていたが、第一段階の作戦成功により第二段作戦計画を急きょ進める必要があった。作戦に成功した連合艦隊の意向が強く影響し、山本長官（積極攻勢主義）と軍令部

〈大本营海軍部〉（邀撃決戦主義）との作戦構想の一致が進まなかった。

昭和16年12月9日、山本長官⁽²⁰⁾は、宇垣参謀長を通じて、ハワイ攻略作戦とセイロン攻
撃作戦の研究を黒島、渡辺の両参謀に命じた。当時の連合艦隊の航空兵力では無理であり、
陸軍も陸軍の力では到底できない作戦であると確認した。山本長官は、米国の戦意喪失は
ハワイ攻略が最も効果的であると考えていた。東はハワイ、西はインド洋の広い大洋にお
ける積極作戦によって戦争の終結⁽²¹⁾がめざされた。

第二段作戦の作戦計画は、昭和17年3月13日、「今後採ルベキ戦争指導ノ大綱」⁽²²⁾が上
奏裁可された。軍令部の構想は(1)英艦隊に対するインド洋作戦（セイロン島攻略を含まず）、
(2)FS作戦（フィジー、サモア作戦）。(3)豪州作戦、諸情勢の好転した場合に実施、陸軍は
兵力、船舶の点で反対する。(4)ハワイ攻略、他正面の処理の終了後、情勢可能のとき実施。
当面は、米豪遮断作戦をめざしてのソロモン諸島の占領、ポートモレスビー攻略作戦の実
施を予定した。

昭和17年1月の米大太平洋艦隊は、戦艦部隊の活動は失われたが、空母5隻が主戦力、日
本は南雲部隊の正規空母6隻が主戦力⁽²³⁾で、米機動部隊は活発な機動作戦を開始した。ま
ず、2月1日ヨークタウン、エンタープライズを基幹とする部隊が、マーシャル群島、ギ
ルバート諸島を空襲した。4月18日東京の東方650哩にあった哨戒艇第23日東丸は米空母
2隻を発見、空母ホーネットは、ドウリトル陸軍中佐の指揮する陸軍機B25、16機を搭載、
600哩の地点より発進、東京、名古屋、神戸を空襲、大部の機は中国に逃走した。被害は
軽微であったが、初空襲をうけたことで、国民の動揺がおこった。このことで、ミッドウェー
島の攻略作戦の実施の要望が強くなった。それは、ミッドウェー島を占領し、アリューシャ
ン列島西部とミッドウェーを結ぶ哨戒線を形成、日本本土と東京を防御しようとするもの
であった。

(1)サンゴ海々戦

昭和17年5月7・8日、ポートモレスビー攻略作戦をめざして、サンゴ海において、日
米両軍の空母部隊（各2隻）の空母群対空母群の航空戦が行われた。我方は、5月8日、
小型空母祥鳳（12,000トン）が沈没、米空母レキシントン（30,000トン）を撃沈した。ニ
ミッツ大將は、「サンゴ海々戦は戦術的に日本側の勝利、戦略的には米国側の勝利」⁽²⁴⁾と
述べている。ポートモレスビー作戦は中止、FS作戦は延期、日本軍の膨張は停止するに致っ
た。空母翔鶴は約3カ月の修理、搭乗員は、瑞鶴約40%、翔鶴約30%を失い、再建には約
3か月を要する見込⁽²⁵⁾。このため両空母はミッドウェー海戦に参加できず、同海戦の結果
に大きく影響した。

(2)ミッドウェー海戦

ミッドウェー島は、米潜水艦の前進基地と見られて、その攻撃破壊が要望されてきたが、
4月上旬、連合艦隊は、ミッドウェー作戦は、山本長官の強い希望であることを表明し、
結局、FS作戦の実施前にこの作戦を実施すること、同時にアリューシャン西部要地の攻
略をすることに軍令部も同意、4月5日作戦計画が成案、4月16日第二段作戦計画が上奏
裁可された。4月18日のドウリトル空襲は、東太平洋の防御の必要性を強く認識すること
になった。

昭和17年5月5日軍令部総長は、大海令第18号により連合艦隊は、陸軍と協力して、
「ミッドウェイ」島及「アリューシャン」群島西部要地の攻略を命じた。さらに、5月18
日、大海令第十九号は、「ニューカレドニア」「フィジー」諸島及「サモア」諸島方面の要

地の攻略を命じた。作戦失敗により、これらの任務は、大海令第二十号（昭和17年7月11日）により解かれた。

ミッドウェー島作戦に関する陸海軍中央協定は、(1)ミッドウェー島の攻略、(2)同方面よりする敵国艦隊の機動を封止、を主目的とし(3)兼ねて我が作戦基地を推進することをあげている。元来、作戦目的の二元性は強く抑制されてきたところであるが、この場合、出てくるか、どうかかわからない敵艦隊の捕促滅が強く意識されて、これが主目的の感があった。連合艦隊司令部と各指揮官の間に目的意識のくい違いのあったことが指摘されている。

ニミッツ大將は、真珠湾以来、「米国は、日本海軍の暗号を解読できたので、日本の計画に関する情報はきわめて完全であった。」⁽²⁶⁾ という。作戦失敗の第一原因である。ニミッツ大將は戦略上から、ミッドウェー来攻を考え、5月3日自ら同島を視察し、防衛の強化、兵員機材の集中を命じた。関係者の努力により兵員3,027名、飛行機約120機が集結した。米空母は、エンタープライズ、ホーネット、ヨークタウンの3隻で、ミッドウェー島の北東海面に待機して、日本の機動部隊に奇襲を加えた。奇襲を意図した日本側は、逆に米側の奇襲をうけて、正規攻撃型空母6隻のうち、4隻を失った。

日本の四空母の状況⁽²⁷⁾

加賀	6月5日午前7時24分	被弾	午後3時26分沈没
蒼龍	6月5日午前7時25分	被弾	午後4時15分沈没
赤城	6月5日午前7時25分	被弾	6日午前1時55分沈没
飛龍	6月5日午後2時30分	被弾	6日午前5時20分沈没

喪失した飛行機は285機、サンゴ海々戦の100機を合すると約400機の大損失となった。作戦の失敗は、大東亜戦争後退の戦略的画期となった。源田実は「戦艦主兵思想と航空主兵思想とを混合した生ぬるい兵術思想がその背景にあった」⁽²⁸⁾ ことを指摘する。

(3) ガダルカナル島－基地争奪戦

ガダルカナル島は、豪州の東北に南北に並ぶソロモン群島の最南端の小さな島。日本海軍は、17年5月、ここに飛行場適地を見つけ、6月、設営隊二隊（約2000名）を以て作業を開始し、8月5日概成をみたが、8月7日全く予期しなかった米軍が大挙来襲して、ガ島と対岸のツラギ島に上陸、以来6ヶ月間に及ぶガ島争奪をめぐる激戦が展開した。米軍は兵力の増援をつづけ、これを阻止しようと、海軍部隊と航空部隊の間に8次に及ぶ大小の海空戦⁽²⁹⁾がおり日本軍は、制空権を失って、輸送は困難をきわめ病者傷者続出し、ために、17年の大晦日宮中大本営の会議で撤退と決定、昭和17年2月の1日、5日、8日約1万652人の兵員が撤収した。ガ島に上陸した陸軍総人員31,400名、撤収人員9,800人（別に患者740名）で、純戦死は5000～6000名と推定されるので、約15,000名が傷病（餓死）に倒れたことになる⁽³⁰⁾。海軍の損害は、空母1、戦艦2、巡洋艦（重3・軽2）駆逐艦14、潜水艦9隻に及んでいる。

「ガ島の日本軍は極めて多数の餓死者をだした。この一事によっても、この作戦が日本軍の力に余るものであったことがわかる。従って作戦失敗の責任は、こんな作戦を遮二無二やらせた大本営がその大部をおうべきであろう」林三郎（103ページ）

3. 第三段作戦

昭和18年4月18日、山本長官は前線視察の為、ブーゲンビル島の南端ブインに赴く途中、

米軍P38・16機の要害をうけて、搭乗機密林中に墜落、全員死亡⁽³¹⁾。海軍甲事件という。ショートランド基地指揮官の強度の低い電報が解読されたと考えられている。連合艦隊長官は、4月21日、横鎮長官古賀峯一が就任。昭和18年3月25日大本営海軍部は、「第三段作戦命令」を発令した。遅れて8月15日、古賀長官は、第三段作戦命令及び諸令達を発令、9月30日御前会議で「今後採ルベキ戦争指導ノ大綱」⁽³²⁾が決定された。

昭和18年5月12日、米軍はアリューシャン列島のアッツ島に上陸、同島の北海守備第二地区隊（山崎保代大佐以下約2500名）と海軍部隊⁽³³⁾（約1,000名）は、絶海の孤島にあって奮闘したが、5月29日残存兵力150名は玉砕（全滅）した。第一地区隊のキスカ島の全員5,183名は7月29日全員撤収した。

昭和18年11月21日米軍は、ギルバート諸島のマキン島、タラワ島に上陸、マキン守備隊は11月22日、タラワ守備隊は11月25日全滅した。ギルバート諸島への攻害は、米軍の本格的反攻の第一害と考えられるが、ギルバート諸島—マーシャル群島—マリアナ群島—硫黄島—日本本土大空襲と引続く大作戦の起点であり、米軍の中部大太平洋北上作戦が始動しはじめたものである。

昭和19年1月米軍はマーシャル群島を砲害、爆害し、2月1日クエゼリン、メジュロ等に同時上陸して占領。2月17日と18日、南洋群島の中樞基地トラック島が大空襲をうけ⁽³⁴⁾、沈没艦艇9、輸送船31、飛行機約270、重油タンク3ケ（1万7000トン）、糧食2000トンの大損害⁽³⁵⁾をうけた。

米機動部隊は、2月23日マリアナ方面、3月30日パラオ方面に来襲した。軍令部（大本営海軍部）は、敵はパラオに来るか、マリアナに来るかにつき、判断は前者に傾き、米軍は、5月27日ビアク島に上陸した。この島には日本軍の飛行場3カ所があり、大航空部隊の展開可能であった。軍令部及び連合艦隊は、主戦場を西カロリン方面に設定したが、これは希望的観測（石油産地に近いところで決戦したい）にすぎず、米軍はマリアナに来た。米軍の同時二方面作戦の理解が不十分であった。

この間、昭和19年3月31日夜、海軍乙事件がおこる⁽³⁶⁾。パラオを出発した2機の飛行艇のうち長官機は行方不明、参謀長機ダバオ周辺に不時着。長官は殉職、後任は5月3日豊田副武と発表された。

昭和17年7月14日、機動部隊を建制化するため第一航空艦隊を解隊、第三艦隊を新設。昭和19年3月1日第二艦隊と第三艦隊を統合、第一機動艦隊を編制、本格的な機動部隊が漸く実現する。3月4日第4艦隊と第14航空艦隊を以て、中部太平洋方面艦隊を編成。源田実は、「純然たる第二次大戦型に移ったが、時機は遅きに失した」という。（「海軍航空隊始末記」P263、文春文庫）

(1)あ号作戦⁽³⁷⁾——マリアナ沖海戦

ビアク島攻害に誘発されて、マリアナの第一航空艦隊の約480機は、西カロリン及臺北に移動したが、多数の搭乗員は風土病にかかり、飛行機の整備不良もあって戦機を失し、かつ戦力を低下して、決戦に参加できなかった。ビアク島方面の作戦はいずれも不成功に終わった。

米機動部隊は、6月11日マリアナ方面に来襲、15日サイパン島に上陸した。あ号作戦が発動されて、小沢治三郎の指揮する第一機動艦隊（空母3、特空母6、戦艦5、重巡11、軽巡2、駆逐32、潜水艦15）は、ボルネオ島の東北方のタウイタウイ泊地に集結したが1ヶ月間、周囲を米潜水艦に包囲されて、空母は行動出来ず、飛行隊は訓練できず技術低下

して、あ号作戦敗退の原因の1つといわれる。第一機動艦隊は、6月13日泊地発、サイパン島西側の決戦海面に向けて進軍した。米機動部隊の兵力は、正規空母7、軽空母3、戦艦7、重巡3、軽巡6、防空巡4、駆逐58隻の大部隊で、艦砲射撃に陸上部隊はこたえた。6月19日我機動艦隊は、アウトレンジ方式（敵の攻撃圏外の遠距離から、敵を攻撃する方式）をとり遠方から米艦隊の攻撃にかかったが米側は全戦闘機を防禦に上げ、その突破が極めて困難であった。

6月19日空母大鳳、翔鶴は潜水艦の雷撃により沈没、6月20日空母飛鷹は雷撃機により沈没、正規空母3隻が失われた。参加空母9隻のうち4隻は大中破、小型空母2隻が健在⁽³⁸⁾であった。海戦参加の約360機のうち残存機は僅か25機。かくて、機動艦隊の主力が失われ、基地航空部隊も大損害をうけ、サイパン、テナアン、グアムの三島は米軍に占領されて、あ号作戦は敗北とともに終わった。

4. 捷一号作戦——フィリピン沖海戦

あ号作戦の大勢が定まって、大太平洋の制海・制空権は米軍の手に移りつつあり、マッカーサーのニューギニア北岸からの比島進攻作戦、ニミッツの中部太平洋北上作戦は現実のものとなり、いまや日本本土の外郭、沖縄方面と小笠原方面の攻撃がはじまった。

昭和19年5月27日ビアク島、7月30日サンサポール岬、9月15日モロタイ島とペリリュー島、9月17日アンガウル島、9月15日コッソル水道、9月20日ウルシーと米軍は上陸をつづけた。

大本営陸海軍部は、本土から比島にわたる次期作戦名を捷号作戦とし、南から順に各方面別に次の通り命名した。

作戦区分	予期決戦方面
捷一号	比島方面
捷二号	九州南部、南西諸島及台湾
捷三号	本州、四國、九州方面、小笠原方面
捷四号	北海道方面

昭和19年7月24日「陸海軍爾後ノ作戦指導大綱」⁽⁴⁰⁾が決定、裁可された。「本年後期、米軍主力ノ進攻ニ対シ決戦ヲ指導シソノ企図ヲ破摧スル」ことをめざして、決戦方面を日本本土、連結圏域（南西諸島、台湾、東南支那附近）比島方面と予定、決戦の時期を概ね8月以降と予期する。

9月9日、ミンダナオ島東部の各基地は艦載機による空襲、翌10日、ダバオ方面に敵上陸との誤報事件がおこった。さらに、9月12日から3日間、比島中部の我基地、9月21日首都マニラが空襲をうけた。10月17日スルアン島の東見張所は、島の東方海面に敵部隊を確認、上陸を開始した。当時、高雄にあった連合艦隊長官は「捷一号作戦警戒」を発令した。

(1)台湾沖航空戦

昭和19年10月10日沖縄、13日台湾各地が米機動部隊の空襲をうけた。10月13日・14日の両日航空戦がおこり14日航空総攻撃約450機が攻撃を実施した。夜間攻撃と搭乗員の練度不足の為、戦果の過大報告が行われて、一時、国民はもり上ったが、精査の結果、戦果報

告に当る練達の隊長の喪失、自爆機の海面での火災を誤認したものといわれる。

(2) フィリピン沖海戦

昭和19年10月24日より26日に亙る比島東方海面の日米艦隊の決戦、10月20日米軍はレイテ湾内に進入、タクロバンに上陸、飛行場を占領し戦果の拡大をめざした。我艦隊は、22日ブルネイを出発、兵力は戦艦5、重巡10、軽巡2、駆逐艦15隻。低速戦艦の別働隊は戦艦2、重巡1、駆逐艦4隻。機動部隊は「おとり艦隊」として比島東方海面を南下、正規空母1、軽空母3、戦艦2、軽巡3、駆逐艦8隻であった。我艦隊はレイテ湾に突入できず反転、24日戦艦武蔵、25日戦艦山城と扶桑が沈没。機動部隊は、千歳、瑞鶴、瑞鳳、千代田の順に沈没。神風特別攻撃隊の活躍も大勢を動かすに至らなかった。連合艦隊の総攻撃不成功に終わった。日本海軍はミッドウェー海戦とマリアナ海戦にて、空母兵力の大部分を失い⁽⁴¹⁾、いまフィリピン沖海戦により参加艦艇の6割が喪失⁽⁴²⁾された。まさに大海軍の消滅である。このあと、昭和20年に硫黄島、沖縄の決戦が起ったが、本土上陸作戦の前哨戦であったと考えられる。

三. 日本軍とアメリカ軍

1. 戦争形態の変化

太平洋を主戦場とする大東亜戦争とヨーロッパ及び北アフリカを主とする第二次大戦は、相互に関連をもつが、また、それぞれに独得の側面をもつ。日米間の戦争と独伊対英仏及びソ連間の戦争と整理できる。この大戦争は第一次大戦と異った新しい様相を示している。

(1) 物理学の戦争

「第一次大戦は化学者の戦争であり、第二次大戦は物理学者の戦争だった」同様に「第三次大戦が起るとすれば数学者の戦争になるだろう」⁽⁴³⁾ (サイモン・シン) といわれる。第一次大戦はドイツ軍の毒ガス使用により、今次大戦は、電波兵器、通信兵器さらに原子爆弾の出現により、物理学、物理学者の活躍の場が拡大した。

(2) 国家総力戦

第一次大戦に主張されはじめて「第一次大戦が国防思想に与えた影響としては、総力戦が圧倒的であった」⁽⁴⁴⁾ とされる。今次大戦において本格的な国家総力の動員が行われた。そこには、国家命令による軍事生産と私企業の自己採算とのくい違い等軍事生産に大きな障壁があった。

(3) 海上護衛戦

海上運送における人員・資材・船舶等を保護防衛する軍事行動。シナ事変中は、陸軍の上陸作戦支援が主たるものであったが、大東亜戦争下では、南方資源地域の開発と成果の還送が重大な意義をもち、米軍の攻撃に対して、これを防衛することが海軍の重大任務となった。このため、昭和18年11月15日海上護衛総司令部が設置され、創設第一日、軍令部総長は「海軍に二大戦略あり」⁽⁴⁵⁾ という語句を含めて全海軍部隊に総司令部の設置を電報した。艦隊決戦と海上護衛との2つの戦略である。

大東亜戦争の最も根本的な敗因として、船腹の喪失・激減⁽⁴⁶⁾があげられている。昭和20年9月4日から2日間の第八十八臨時議会に提出された外務省報告書は「第二次大戦中における船舶の損耗は遙に建造を凌駕し、海上交通は連合側側の攻撃により常に多大の危険にさらされ、殊に戦争末期においては、日本近海の海上交通も殆ど不可能の状態に陥りたり」⁽⁴⁷⁾ と述べている。

(4)戦略爆撃

大東亜戦争及び欧州戦線を決定づけたものは、航空部隊による戦略爆撃である。戦術的な爆撃ではなく、後方の重要都市、重工業地帯、重要港湾の破壊をめざすもので、広く戦争の帰趨を決定する重大な軍事行動であった。殊に1937年8月以降のシナ大陸の奥地都市に対する海軍航空隊の爆撃、ドイツ軍のロンドンとコベントリー空襲、英空軍のドイツ各地ーベルリン、ハンブルク及びドレスデンーは、ヨーロッパにおける無差別爆撃の惨状を示すものである。

2. 米軍作戦の特徴

(1)大戦略の展開

日米間の対立、軍事抗争は、日露戦後に遡る。日本の大陸政策と米国の西進政策との衝突に基づくところが大きい。1904年米国軍部は、カラープラン（色別戦争計画）を作成、日本については、オレンジ計画が提案された。日本は明治40（1907）年「帝国国防方針」を策定した。日露戦後、軍縮よりも建艦競争が激化し、日本の八八艦隊案、米国の戦艦16隻案などが進められたが、戦後の疲弊と世界平和への国際世論におかれて、1922（大正11）年ワシントン軍縮条約が成立し、各国の主力艦の保有比率（5. 5. 3）と新艦の建造休止を協定した。ついで、補助艦艇の量的制限と主力艦建造休止の再延長がロンドン軍縮会議で、1930（昭和5）年4月協定された。海軍部内には条約による建艦拘束をきらう根強い底流があり、第2回ロンドン会議の予備交渉も、1935（昭和10）年成立せず、日本は1934（昭和9）年12月19日ワシントン会議廃棄の通告を行った。無条約時代の開幕である。日本は、米国の工業力、建艦力を下算し、無条約時代においても、ワシントン条約を上回る勢力の維持が可能であると推測した。1939（昭和14）年9月、第二次大戦が勃発、欧州情勢の変化は、一ポーランド、オランダ、ベルギー降服一は、日本の政策に重大な影響を及ぼした。南進の行動を触発した。

(2)主兵の交代

日本海軍の真珠湾攻撃により、米太平洋艦隊の戦艦群8隻は大きな損害をうけ戦艦「アリゾナ」と「オクラホマ」は沈没、空母「エンタープライズ」と「レキシントン」は外洋を行動中、「サラトガ」は西海岸にいた。この攻撃により、日本軍の南方への作戦期間中側方からの攻撃を防ぐことができた。

米軍は、6隻の旧式戦艦を改装。砲撃専門艦として活用。マリアナ、ペリリュー、硫黄島、沖縄等に対して猛威をふるった。艦砲射撃は、日本軍にとって、恐怖のマトとなった。米軍は、空母とその搭載機及び基地航空部隊を今次大戦の主兵であることを強く認識し、エセックス級空母の大増勢、新鋭機の開発、超重爆B-29の製作を進め、飛行機と機動部隊とが主兵であることを徹底実証した。

(3)飛石的跳躍作戦

日本人の律儀さに、1つ1つ要地を占領して進むということなしに、日本軍の抵抗の強いところ、弱いところを見究めて、重要基地を徹底的に攻撃、破壊して、占領することなく素通りして、基地を無力化ーラバウル、トラック、パラオ、台湾、小笠原等ーして、つぎつぎと基地を推進する。

(4)特別任務部隊・水陸両用部隊

米軍の上陸作戦部隊の基本となすもので、特別任務部隊⁽⁴⁸⁾（Task Forceー機動部隊と訳す）は主として空母を基幹とする部隊で、上陸作戦の支援に当たるとともに相手軍との海

戦をも予想している。水陸両用部隊は、戦艦、補助空母、巡洋艦、駆逐艦、掃海艇を似って編成し、輸送船団の護衛、泊地の掃海及警戒並に上陸掩護射撃に当たっている。昭和19(1944)年1月太平洋方面にある特別任務部隊を統合して、第58任務部隊(Task Force 58)を編成した。特別任務部隊の基本編制は正規空母2隻、巡洋艦改装空母2、巡洋艦4～5、駆逐艦約15隻とみられた。

米軍は、攻者3倍の原則－攻害軍は守備兵力に対して、3倍以上の兵力を必要とする－を守って、日本軍に攻害を行う。アッツ島約4倍、ギルバート諸島約5倍、クェゼリン約4倍、サイパン約3倍と推定された。(実松 譲、P260)

(5)同時二方面作戦

米軍は、大兵力、大火力、大物量を投入して、慎重合理的実証的判断⁽⁴⁹⁾を基礎に攻害を行うが、その際、主作戦と、支作戦を巧妙に組合せて作戦を進める。米軍は、昭和19(1944)年5月27日にビアク島に上陸、我軍はマリアナ方面にあった航空兵力を投入したが、乗員の風土病、機体整備不良のため大半が失われたが、そこに6月11日機動部隊マリアナ諸島に襲撃、6月15日米軍はサイパンに上陸、3週間の戦闘でサイパン島は占領された。マリアナ諸島の占領が主作戦、ビアク島攻害は支作戦・牽制作戦であった。

アメリカは、多数の上陸部隊投入、戦略爆害、潜水艦とB-29の機雷投下による海上封鎖、艦砲射撃の圧倒的火力により日本軍を圧倒した。日本本土に対して、B-29の戦略爆害、機雷と潜水艦による海上封鎖、これによる食糧・住居・衣服・交通の破壊などのため、原子爆弾を用いなくとも日本に降伏を強要することができた。それは政治的国際関係的行為であった。

3. 日本海軍の特徴

(1)伝統と変容

明治末年以来、日本海軍は攻勢防禦(六割海軍と十割海軍)の其本戦略に立って、太平洋を西進する米艦隊主力を迎え、潜水艦・飛行機・水雷部隊の攻勢により敵の兵力を漸減し、戦艦を主兵とする艦隊決戦によりこれを壊滅する作戦方針を堅持した。漸減邀害作戦とよばれる。艦隊決戦において、軍艦の数的優勢を保持しえないから、大艦巨砲、個艦優秀の観念が根強く支配的であった。

昭和11年ごろから、一部の航空関係者から航空主兵、戦艦無用論が主張されたが大勢を動かすには至らなかった。山本長官は、積極攻勢主義をとり「日米開戦ノ劈頭ニ於テ」は「極度ニ善処スルコトニ努メサル可カラズ」而シテ「勝敗ヲ第一日ニ於テ決スルノ覚悟ヲ要ス」「月明ノ夜又ハ黎明ヲ期シ全航空兵力ヲ以テ全滅ヲ期シ敵ヲ強襲ス」と真珠湾在泊の米主力艦隊を壊滅する決心を及川海軍大臣(昭和16年1月7日付、書簡)⁽⁵⁰⁾に述べている。

(2)主兵の交代

大東亜戦争の最も重大な変化は戦艦を主兵とする艦隊決戦の方式から飛行機を主兵とする空母群対空母群、航空基地の争奪と設定など、をめぐる決戦方式に移行したことである。このことは、戦艦無用を意味するものではなく戦艦のもつ役割が変化したことを示すものである。戦艦は空母を核心とする輪形陣に強大な砲火をもつ防禦者でありその艦砲射撃は、上陸作戦の一大威力であったし、また兵員・機材を輸送する役割を果たしたこともあった。日本海軍は、航空部隊と戦艦群を活用して戦闘を進めるべきであって、相手国の戦艦群が壊滅されたら、当方の戦艦群も遊兵化したということはおかしなことである。ソロモン方面の激戦で昭和17年10月13日、高速戦艦金剛と榛名が、11月12日比叻と霧島が出撃し両艦

は沈没。フィリピン沖海戦では、昭和19年10月24日、戦艦武蔵、10月25日戦艦山城と扶桑が、沈没。戦艦陸奥は事故により自沈、戦艦大和は沖縄特攻、戦艦金剛は敵潜により沈没。

(3)席次と専門性

日本海軍の兵科士官は海軍兵学校卒業生の士官、下士官出身の特務士官、東京高等商船・神戸高等商船・水産講習所の卒業生の予備士官、の三様の名称をもつ士官があった。昭和17年11月1日、機関科士官及び特務士官・予備士官の名称が廃止された。昭和17年一般兵科の予備学生制度が設けられた。昭和10年飛行予備学生制度、昭和13年主計科短期現役制度、技術科短期現役制度、整備科予備学生制度⁽⁶¹⁾が創設された。敗色濃い昭和19・20年の太平洋の各戦線に活躍する初級士官の大多数は予備学生出身者であった。

「海兵卒業時の成績が終生の進級または配員を支配し、これがため海兵を中以下の席次にて卒業したものは遂に埋没して、終生その能力を発揮し得ずして終わったものが多いと思う」「これに反して、上位卒業者は、不知不識の間に安易な気分になり、自ら積極的努力性を失い平凡無為な勤務となり、顕著な功績を残したものが少い⁽⁶¹⁾」と中沢人事局長が回想している。海兵卒業時の席次が海軍の人事配置に重大な関連をもち、戦時中も変更されなかった。日本海軍敗退の最大の病根のひとつである。

海兵出身の士官は、自分より年輩の下士官を指揮するわけで、兵科全般についてのゼネラリスト的方向をもつが、中尉・大尉と進級するにつれて、各術科学校に普通科学生、高等科学生に進学して自己の専門を深めていく。しかし高級士官になると、自己の専門性は配員の上で必ずしも尊重されなかった。ハワイに行った第一航空艦隊長官の南雲忠一は、元来赤レンガ系統の人で、水雷部門が専門で水雷戦術の権威として知られていた。それが航空という全く異なった分野の指揮官に就任すると、作戦指導に積極性を欠き、ミッドウェー海戦など“過誤の連続”であったと評される(淵田・奥宮、P377)。これは、卒業席次の順に配員を行い各自の能力と適性を十分に考慮しなかった人事行政の結果と考える。

(4)指揮官先頭

海軍の最も重要な伝統の一つをなすものである。日本海海戦(明治38、1905)年5月27日遠路ヨーロッパ回航してきたロシア艦隊を迎えて、対馬海峡でこれを恵滅したとき、旗艦三笠の露天艦橋に立つ東郷大將の英姿が永く国民のイメージに映っていた。しかし、今日の海戦は、有視界内の戦闘は殆んど例外的なもので、広大な海洋に無線交信によって、機動部隊が相互に激戦をくり返しているのである。

指揮官先頭の観念がむしろ有害な場合もある。ミッドウェー海戦に山本長官が旗艦大和に乗って出陣したために、「無線封止の観念に支配されて、全軍の首將として当然行わなければならない部下部隊の行動への予防的注意喚起を怠った⁽⁶²⁾」と批判されている。

連合艦隊の長官と司令部の位置は重大な意味をもつ。開戦後は広島湾の柱島泊地にあり、直通電話で東京と連絡していた。この泊地は周辺が島にかこまれて、内海航路の眼をさそぎっているので適切な泊地と考えられていた。ガ島戦以降、連合艦隊は南洋群島のトラック島にあって、ここから全軍を指揮した。次代の古賀長官は戦艦武蔵に座乗、昭和19年3月パラオに移動し、ダバオに移る際に事故となった。第三代の豊田長官は木更津沖の軽巡「大淀」(司令部用に改装)に座乗し必要に応じて木更津沖と柱島間を移動した。昭和19年4月1日以降大本営海軍部は、「大淀」を独立旗艦と定めた。司令部は、各方面の部隊からの受信とこれへの発信のための強力な通信施設を必要とし、又海上にあって移動するとき無線封止の要請もあって適当ならず、かなり以前から陸上施設に司令部を移転すべきと

いう主張があった。昭和19年9月29日司令部は「大淀」から東横線日吉の慶応大学校舎に第一作戦司令所を台湾の高雄に第二作戦司令所を設けた。⁽⁵³⁾

(5)潜水艦消ゆ

かつて、潜水艦は日本人の困苦欠乏にたえる国民性に適する艦種で、米国人には不適當なものと喧伝された。開戦時64隻の艦を有したが、艦隊随伴をめざした大型潜水艦は本来の職務を果すことなく海上交通路の破壊も不十分なまま終り、ソロモン方面の戦闘がはげしくなり、米軍の制空・制海の下で、兵員・機材・食糧を輸送する輸送潜水艦の任務を課されていく。

開戦時に保有の潜水艦は64隻、戦時建造は126隻、190隻が戦争に参加し、終戦時に作戦可能の艦は9隻にすぎず、ほかに繋留中の老巧艦が41隻あった。⁽⁵⁴⁾ 基準排水量3500トンの巨大潜水艦、潜水艦特型は、水上攻専機晴嵐を搭載して、速く米本土、とくにパナマ運河攻専を志向するもので、潜水航空母艦というべき艦であった。潜水艦特型は昭和19年12月30日までに2隻（伊号400、伊号401）が20年7月14日までに2隻が竣工した。当時、戦況は急速に悪化して、パナマ運河よりもウルシー基地攻専が要望されて出専したが途中終戦となった。

(6)神風は吹かず

昭和19年6月下旬にあ号作戦に敗れたという伝達が行なわれたとき、ある教官が、基礎教育在籍中の筆者ら学生に「もうこうなったら人間魚雷でも考えなければならない」と言われたことが深く印象に残っている。7月15日以後、各自はそれぞれの術科学校に進んだ。

横須賀の海軍航海学校は、10月18日特殊兵器要員の募集を行った。「昼休み武道場に窓ガラスを全部閉め切り、総員集合、学生隊長の訓話」術科教員の下士官は退席させて異常な緊張が走ったという。学生隊長から特殊兵器とは何なるものかの説明はなく、各人各様に「非常な危険が伴う」兵器（回天）のことを考えていた。隊長は、最後に「このことは他人と相談せぬこと、希望する者は明朝までに分隊長に申し出るように」と言われた。このとき応募して、昭和20年8月下旬ウラジオストックをめざして出専予定の武田五郎⁽⁵⁵⁾が当時の状況を伝えている。戦後、学生隊（約400名）の者によると、大多数の者は反対、拒否、少数の者（約40名）が応募したという。

日露戦争以来、日本海軍は「決死隊はよいが、必死隊を出すのはいけない」「帰還する手段をもたない兵器は採用すべきではない」といわれてきた。ハワイに出専した特殊潜航艇も「収容の見込がなければ特殊潜航艇を出すのはやめてもよい」^(武田五郎)とされた。このような伝統をみると、今次の戦争に「特別攻専隊」戦法が採用されたことは、極めて異例のことであり、日本の立場がおしつめられたからと考えられる。「もともと、戦争をはじめたこと自体が不合理なことだったのだから」⁽⁵⁶⁾、戦局が最悪の状態に近づくと不合理な思考と活動がおこるのである。しかし、如何に日本が危局に追いつめられたといっても、将来有為の青少年を死地に追いやったことの責任はきびしく問わなければならない。

昭和20年4月12日朝敵に薫る九州の〇〇基地にて神風昭和特別攻専隊員に任命されました。12日即日待機出専を待ちましたが敵現れず、明けて本13日愈々出専であります。大正12年にこの世に生を受け、二十有余年の月日は將に今日の一専の為に費さるべく過されたものと信じます…。心身壯快生も無ければ死もない。淡々たる気持ちです。

柏倉 繁次郎⁽⁵⁷⁾（両親宛の絶筆）

(7)暗号 哨戒と偵察

日本の暗号は、大正11（1922）年のワシントン会議において外交暗号が解読されて以来、被解読の不名誉をつづけてきた。「ブラック・チェンバ」(昭和6年8月大阪毎日新聞社訳)の著者ハーバート・オ・ヤードリは、米陸軍の暗号課で日本をはじめ西欧諸国の暗号を解読し、16年間活動をつづけ、陸軍長官から賞勲章をうけている。その後、ロシアからの移民ウィリアム・フリードマン（米国式に改名）は米陸軍省の暗号課において、19名の部下と共に、日本の97式欧文印字機（暗号機械、外務省主用）の模造機を完成した。この業績に対して、米国の政府と議会は、最高の栄誉賞を贈り、議会は功労金10万ドルを贈った。模造機は8台つくられたが、ハワイには送られなかった。12月7日（ワシントン時間）午前10時ごろ大統領と国務長官は日本の長文の通告文の翻訳（解読文）を読み「これは戦争だ」と叫んだという。

米太平洋艦隊長官C・ニミッツは「米国は、日本の暗号電報を解読できたので、日本の計画に関する情報はきわめて完全であった」と述べている。日本海軍は、軍令部特務班第2課に英文科出身者など約20名の予備士官を集めて、米海軍常用のストリップサイファの解読に努力したが、ついに成功しなかった。

高木惣吉によると、昭和19年2月17・18日「不覚にも哨戒偵察飛行に手抜かりがあり」トラック島は米軍の大空襲をうけ、甚大な損害をうけ、中枢基地としての機能を失った。海軍は、「開戦以来、再三再四の失敗にも拘らず哨戒偵察に注意がたらずインド洋、ミッドウェー南太平洋の各海戦ことごとく牽敵をはぶいて斗われた」（高木、P103）という。敗戦の重大な原因のひとつがここにも存している。

(8)海軍一家意識

海軍は、海上生活者の集団である。軍艦に乗って生活を共にするから、上下左右の間に親しい人間的関係が生れるが、同時にきびしい階級の壁が存在した。指揮権の継承については、「軍令承行令」第1條は、「軍令は將校官階の上下、任官の先後により、順次之を承行す」と規定されている。同級者でも、下位の者は、上位者の指揮に服する。ある特務大尉の意見「海軍は、階級制度がきびしすぎ、士官と下士官との間に本当に血が通っていたかどうか、すこぶる疑わしい」⁽⁵⁸⁾と、そこをまとめたのは、シンボルの操作、軍艦マーチと軍艦旗とであったろう。

海軍の人事行政は、海軍一家意識をそだて上げたように思われる。中沢人事局長⁽⁵⁹⁾の記録によると(1)海軍軍人の進級補職は、海軍大臣の専権事項であったこと、海軍次官、軍令部次長は関与しない、(2)前任の陸軍中將を追い越して大將に奏請しない、(3)各クラス（各期）のクラスヘッド（首席）はやむを得ない事情がある場合のほか変更しない、(4)同期の士官は、現役中、二階級以内に在らしめる。先頭のを大佐に進級するとき後尾のものは中佐とする、少佐で現役にいるものがないようにする、戦時中は、三階級に広げられた、(5)生徒出身士官（海兵、海機、海経校）は、特に勤務不良か、または士官たる素質に欠けるところがない限り、健康であれば、大佐まで進級させる。(4)と(5)とは、まさに海軍一家の姿を示している。戦時中には不都合な点あり改正されている。

結 語

1. インド系英人の物理学者サイモン・シンは、「第一次大戦は化学者の戦争、第二次

大戦は、物理学者の戦争、もし起るとすれば第三次大戦は数学者の戦争になるだろう」と述べた。林三郎（林三郎、P191）は「国防科学の貧困」の状況を指摘し、国民の科学的水準の余り高くないところに、国家発展の道はないことを説いた。

2. ガダルカナル島の争奪、ソロモン方面の戦闘は日米の激戦の出発点であった。そして、三つの海戦－昭和17年6月のミッドウェー海戦、昭和19年6月のマリアナ沖海戦、同年10月のフィリピン沖海戦、が日米間の太平洋における戦闘を最終的に決定した。

3. 司馬遼太郎は、三浦半島視察記のなかで、「海軍はその消滅まで、陸軍のように精神訓話をしないところだった」という（週間朝日、95年9月1日号）。確かに、そこには、科学的で経験的な精神と訓練はあった。しかし、それでも慎重で合理的な米国人の精神には勝てなかった。

4. ハワイ攻奪の際は機密がきびしく守られたが、その後次第にルーズになった。「日本人は相互親密の程度を表すのに、機密漏洩の多少をもってする」といわれる所以である。

5. 貧しい海軍予算の処理に当って、艦隊決戦をめざしての軍艦の建造（物的戦力）に重点が向けられて（80%）、人的戦力は立遅れのままであった（20%）。士官搭乗員の不足（下士官兵85%、士官15%）、中堅士官の不足などは急速養成が不可能であって、人的戦力に欠陥をもったまま戦争に突入した。

6. 日本海軍は、戦術、術科的な研究には熱心であるが、戦略的研究には関心が薄い風習があった。（戦史叢書43巻、「ミッドウェー海戦」P621）飛行機の有用性は認められたが、「戦艦主兵の思想」は容易に改められなかった。

<註>

- (1)高木惣吉、「太平洋海戦史」P18
- (2)富岡定俊、「開戦と終戦」P54
- (3)服部卓四郎、「大東亜戦争全史」P146、P163、P164、高木惣吉、「太平洋海戦史」P24、25
- (4)「杉山メモ」(上) P260
- (5)「杉山メモ」(上) P306
- (6)「杉山メモ」(上) P416
- (7)服部卓四郎、「大東亜戦争全史」P68
- (8)服部卓四郎、「大東亜戦争全史」P70
- (9)「杉山メモ」(上) P381
- (10)「杉山メモ」(上) P388
- (11)「杉山メモ」(下) P67
- (12)実松讓、「情報戦争」P248
- (13)「大海令」解説、P22～23
- (14)「大海令」解説P21～P23
- (15)「杉山メモ」(上) P523
- (16)「GHQ歴史課陳述録」(下) P861
- (17) 林三郎「太平洋戦争陸戦概史」P45
- (18)「大海令」解説P29
- (19)林三郎著、P19
- (20)戦史叢書「ミッドウェー海戦」P25
- (21)服部卓四郎著、「大東亜戦争全史」P297
- (22)「大海令」解説、P110～111
- (23)淵田美津雄・奥宮正武著、「ミッドウェー」P110～101、P178
- (24)「ニミッツの太平洋戦史」P60
- (25)「大海令」解説、P123

- (26) 「ニミッツ太平洋戦史」 P68
 (27) 淵田美津雄・奥宮正武著「ミッドウェー」 P361
 (28) 源田実著、P210
 (29) 「大海令」解説、P160～170
 (30) 同上、P180～182
 (31) 同上、P193～195
 (32) 同上、P216
 (33) 同上、P203、P205
 (34) 高木惣吉、P103
 (35) 「大海令」解説P232
 (36) 同上P236
 (37) 同上P240
 (38) 服部卓四郎、P565
 (39) 「大海令」解説、P256
 (40) 「大海令」、昭和19年7月24日
 (41) 「大海令」解説、P267
 (42) 高木惣吉、P127
 (43) サイモン・シン著、「暗号解説」P13。2001年7月 新潮社
 (44) 軍事史学会編「再考・満州事変」P68、錦正社、平成13年10月刊
 (45) 大井篤著、P12
 (46) 大井篤著、P8
 (47) 外務省編「終戦史録」第6号P33
 (48) 実松譲著、P256 P260
 (49) 福田幸弘（下）P194
 (50) 「現代史資料」第35巻「太平洋戦争」(2)P126～128
 (51) 中沢佑著、P222、P229
 (52) 淵田美津雄・奥宮正武、P226
 (53) 「大海令」解説、P254
 (54) 伊藤正徳著、P502
 (55) 武田五郎著、P53、P73
 (56) 淵田美津雄・奥宮正武著、P402
 (57) 柏倉繁次郎、大正12（1923）年2月、山形県東村山郡豊田村に生る。昭和18年12月、武山海兵団に入団、昭和19年9月25日早稲田大学政経学部修了。昭和19年12月25日予備士官たる海軍少尉、昭和20年4月14日第一昭和隊、鹿屋基地から出撃、戦死。武山海兵団の新兵当時、筆者は同じ教班に所属した。森岡清美著「若き特攻隊員と太平洋戦争」参照。
 (58) 吉田俊雄、「最後の証言」P243、1999年11月 光人社
 (59) 中沢佑著、P214～215

参考文献

一. 基本文献

- (1) 史料調査会編「大海令」及び「解説」昭和53年4月 毎日新聞社
- (2) 参謀本部編①「杉山メモ」（上下）昭和42年1月 原書房 ②「敗戦の記録」昭和42年8月 原書房
- (3) 外務省編「終戦史録」第6巻 昭和53年7月北洋社
- (4) 「現代史資料」第35巻、「太平洋戦争」（二）1969年5月 みすず書房
- (5) 宇垣 纏著「戦藻録」昭和43年1月 原書房

二. 全史、概史、戦史

- (1) 服部卓四郎著「大東亜戦争全史」昭和40年8月 原書房
- (2) 高木惣吉著「大太平洋海戦史」1949年8月 岩波書店
- (3) 林三郎著「大太平洋戦争陸戦概史」1951年 岩波書店
- (4) 戦史叢書「ミッドウェー海戦」昭和40年3月 朝雲新聞社

(5) 戦史叢書「マリアナ沖海戦」昭和43年2月 朝雲新聞社

三. 戦記、手記、記録

(1) 刊行会編「海軍中将中澤佑」昭和54年5月 原書房

(2) 源田実著「風鳴り止まず」昭和57年11月、サンケイ出版

(3) 富岡定俊、「開戦と終戦」昭和43年6月 毎日新聞社

(4) 大井篤「海上護衛戦」昭和58年2月 朝日ソノラマ

(5) 淵田美津雄・奥宮正武「ミッドウェー」1999年7月 PHP研究所

(6) 福田幸弘「最後の連合艦隊」(レイテ戦記)(上、下)平成元年5月 角川文庫

(7) 伊藤正徳「大海軍を想う」2002年4月 光人社

(8) 実松讓著「情報戦争」昭和47年1月 図書出版社

(9) 森岡清美著「若き特攻隊員と太平洋戦争」平成7年5月 吉川弘文館

(10) 武田五郎著「回天特攻学徒隊員の記録」1997年11月 光文社

(11) C・W・ニミッツ。E・B・ポッター「ニミッツの太平洋海戦史」1962年12月 恒文社

(12) W・J・ホルムズ 妹尾作太男著「太平洋暗号戦史」昭和55年11月 ダイアモンド社

(13) 「GHQ歴史課陳述録」(上、下)、2002年2月 原書房